

事 務 連 絡
令和 2 年 4 月 1 2 日

旅行業関係団体 御中

観光庁参事官（旅行振興）

自宅勤務や出勤者の最低7割、極力8割の接触削減について

令和2年4月11日、総理大臣官邸で第28回新型コロナウイルス感染症対策本部が開催され、会議において、新型コロナウイルス感染症への対応について議論が行われました。

総理から、本日の議論を踏まえ、以下のような発言がありましたので、各団体におかれましては、趣旨を踏まえ、傘下会員に対し、要請を行っていただくようお願い申し上げます。

「緊急事態宣言の発出を受けて、国民の皆様には、最低7割、極力8割、人と人との接触を削減するとの目標の下、在宅での勤務を始め、不要不急の外出を自粛いただくなど、大変な御協力をいただいておりますことに感謝申し上げます。

この緊急事態を1か月で終えるためには、最低7割、極力8割の接触削減を何としても実現しなければなりません。そのためには、もう一段の国民の皆様の御協力をいただくことが不可欠であります。

緊急事態宣言の区域内においては、原則、全ての従業員による自宅勤務などを実施している企業が多くあるとの報告を受けています。他方、7割から8割の削減目標との関係では、いまだ通勤者の減少が十分でない面もあることから、オフィスでの仕事は原則として、自宅で行えるようにする。どうしても出勤が必要な場合でも、出勤者を最低7割は減らす。関係省庁は、来週に向けて強い危機感を持って、中小・小規模事業者の皆さんも含む、全ての事業者の皆さんにこの要請を徹底してください。」

首相官邸ホームページ

http://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/202004/11corona.html